

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債権以外の有価証券

①時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法によっている。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

- (3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

- (6) 消費税等の会計処理

該当なし

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	12,515,872	0	537,585	11,978,287
投資有価証券(基)	451,200,300	1,109,400	6,208,800	446,100,900
定期預金	1,046,523	0	0	1,046,523
小計	469,767,989	1,109,400	6,746,385	464,131,004
特定資産				
什器備品	3	315,200	13,134	302,069
投資有価証券(特)	411,522,700	906,800	1,986,800	410,442,700
減価償却引当資産	1,922,910	0	0	1,922,910
運用益振替資産	0	5,000,000	0	5,000,000
退職給付引当資産(特)	3,000,000	565,000	115,000	3,450,000
被害者支援積立金	15,665,581	64	440	15,665,205
小計	432,111,194	6,787,064	2,115,374	436,782,884
合計	901,879,183	7,896,464	8,861,759	900,913,888

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	11,978,287	0	11,303,581	674,706
投資有価証券(基)	446,100,900	445,960,876	140,024	0
定期預金	1,046,523	1,046,000	523	0
小計	464,131,004	447,006,876	11,444,128	5,680,000
特定資産				
什器備品	302,069	302,069	0	0
投資有価証券(特)	410,442,700	408,600,700	1,842,000	0
減価償却引当資産	1,922,910	0	1,922,910	0
運用益振替資産	5,000,000	5,000,000		
退職給付引当資産(特)	3,450,000	0	0	3,450,000
被害者支援積立金	15,665,205	15,661,753	3,452	0
小計	436,782,884	429,564,522	3,768,362	3,450,000
合計	900,913,888	876,571,398	15,212,490	9,130,000

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	18,537,441	6,559,154	11,978,287
小計	18,537,441	6,559,154	11,978,287
特定資産			
什器備品	795,200	493,131	302,069
小計	795,200	493,131	302,069
その他固定資産			
車両運搬具	3,847,401	2,885,550	961,851
什器備品	4,778,240	4,521,077	257,163
小計	8,625,641	7,406,627	1,219,014
合計	27,958,282	14,458,912	13,499,370

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。  
該当なし

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。  
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,794,000
器具及び備品受贈益による振替額	13,134
特定資産受取利息	7,585,064
小 計	9,392,198
合 計	9,392,198

1 3. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。  
該当なし

1 4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし

1 5. 重要な後発事象  
該当なし

1 6. その他

①有価証券時価法の評価損益に関して

今年度基本財産評価益	1,109,400円			
今年度基本財産評価損	6,208,800円	相殺により	評価損	5,099,400円
今年度特定資産評価益	906,800円			
今年度特定資産評価損	1,986,800円	相殺により	評価損	1,080,000円

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	5,005,294	0	0	5,005,294
	建物（基）	12,515,872	0	537,585	11,978,287
	投資有価証券（基）	451,200,300	1,109,400	6,208,800	446,100,900
	定期預金	1,046,523	0	0	1,046,523
	基本財産計	469,767,989	1,109,400	6,746,385	464,131,004
特定資産	什器備品	3	315,200	13,134	302,069
	投資有価証券（特）	411,522,700	906,800	1,986,800	410,442,700
	減価償却引当資産	1,922,910	0	0	1,922,910
	運用益振替資産	0	5,000,000	0	5,000,000
	退職給付引当資産（特）	3,000,000	565,000	115,000	3,450,000
	被害者支援積立金	15,665,581	64	440	15,665,205
	特定資産計	432,111,194	6,787,064	2,115,374	436,782,884
その他固定資産	車両運搬具	1,731,331	0	769,480	961,851
	什器備品	508,002	0	250,839	257,163
	電話加入権	224,000	0	0	224,000
	その他固定資産計	2,463,333	0	1,020,319	1,443,014

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,000,000	565,000	115,000	0	3,450,000